

# 半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

日本サード・パーティ株式会社

(941887)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	9
(4) 【大株主の状況】	10
(5) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
【中間財務諸表等】	13
(1) 【中間財務諸表】	13
【中間貸借対照表】	13
【中間損益計算書】	15

【中間株主資本等変動計算書】	16
【中間キャッシュ・フロー計算書】	17
(2) 【その他】	29
第6 【提出会社の参考情報】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第20期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 和昭
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03（5782）7600（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高島 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03（5782）7600（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高島 隆明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	(千円)	-	2,452,521	2,597,890	4,594,307	5,083,934
経常利益	(千円)	-	71,114	193,962	392,178	272,800
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )	(千円)	-	68,682	89,119	196,016	56,298
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	-	535,075	795,475	318,300	535,075
発行済株式総数	(株)	-	4,313	20,052	3,646	17,252
純資産額	(千円)	-	1,621,019	2,300,415	1,309,454	1,746,000
総資産額	(千円)	-	3,436,542	3,652,548	2,814,170	3,389,480
1株当たり純資産額	(円)	-	375,845.08	114,722.52	353,278.85	99,988.44
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当 り中間純損失金額( )	(円)	-	15,965.22	4,737.21	47,892.74	2,048.65
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	8,750.00	2,000.0
自己資本比率	(%)	-	47.2	63.0	46.5	51.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	36,265	37,414	121,059	136,528
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	92,978	95,172	77,942	71,250
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	450,373	141,739	59,902	306,373
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	(千円)	-	1,576,068	1,614,214	978,332	1,525,909
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	- (-)	425 (60)	418 (132)	387 (9)	395 (87)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は第19期中間会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第19期中間会計期間は、持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社及び関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。また第19期からの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第18期、第19期及び第20期中は、潜在株式が存在しないため、また第19期中は、中間純損失であり潜在株式がないため記載しておりません。
6. 当社は、平成18年2月1日付で株式1株につき4株の分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(子会社) Japan Third Party of Americas, Inc.	米国 カリフォルニア州 サンタクララ市	200千米ドル (23,484千円)	海外IT企業のマー ケティング活動	100.0	役員兼任1名。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	418(132)
---------	----------

(注)従業員数は就業人員(外、平均臨時雇用者数)であります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

売上高では、ソフトウェア・ソリューション事業、フィールド・ソリューション事業、ハードウェア・ソリューション事業とも前年同期比で増加いたしました。よって当中間会計期間の売上高は、2,597,890千円（前年同期比105.9%）となりました。損益につきましては、前事業年度より開始いたしました新規のコールセンタ業務（ソフトウェア・ソリューション事業）の収益改善と、保守受託業務（フィールド・ソリューション事業）やインテグレーション業務（ハードウェア・ソリューション事業）の業務受託量の増加により営業利益は193,070千円（前年同期比409.8%）となりました。また営業外損益にて、株式交付費（11,556千円）、為替差益（7,552千円）等の計上により経常利益は193,962千円（前年同期比272.7%）となりました。中間純利益につきましては、前中間会計期間は、退職給付引当金の計算方法変更に伴う引当金不足額の特別損失の計上（120,363千円）により68,682千円の中間純損失でありましたが、当中間会計期間においては、特別損益として、事業再編を目的とした事業所等移転費用（12,922千円）とそれに伴う固定資産除却損（13,579千円）を計上したものの、中間純利益は89,119千円となりました。

各事業部門の状況は次の通りであります。

#### ソフトウェア・ソリューション事業

当事業部門では、海外ITメーカー公認の企業として主に企業のソフトウェア技術者やハードウェア技術者向けの技術トレーニングやその技術者に対するテクニカルヘルプデスクそして、日本国内ユーザへのソフトウェア開発サポートを行っております。

教育部門においては、従来からの取引先に加え、新たな取引先との業務を取り込み、当社の教育施設の稼働率のアップを図りました。

ソフトウェア開発部門においては、当社として独自性があり且つ市場競争力のある半導体メーカーへのソフト開発支援業務と、特定SI業者からの業務受託へと業務の集中化を図り、利益率のアップと効率化を目指しました。

ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、前事業年度より開始いたしました新規コールセンタ業務における外注費、固定費の削減と一部業務において海外子会社への業務移管による人件費コストの削減を行い、収益の改善を図りました。

その結果、当事業部門の売上高は916,951千円（前年同期比100.5%）となりました。

#### フィールド・ソリューション事業

当事業部門では、主に海外ITメーカーが製造するコンピュータ・システムやネットワーク・システムとその周辺機器や海外ハイテク企業が製造する「化学分析装置」「高度医療システム」「半導体製造装置」など特殊少量多品種機器を日本におけるフィールドサポート（保守サービス）を行っております。

コンピュータ・システムサポート部門においては、従来数社から委託があった保守業務において集中配置を行い、他社との差別化と業務量の拡大を図りました。

IT応用システム・サポート部門においては、新規AED（自動体外式除細動器）の公共施設設置作業業務受託等の医療機器関連業務受託の拡大を図りました。

その結果、当事業部門の売上高は、1,266,266千円（前年同期比109.2%）となりました。

#### ハードウェア・ソリューション事業

当事業部門では、海外ITメーカーの日本工場における「製品組立」「ソフトウェアの組立」「製品のカスタマイズ」「出荷前検査」や生産中止となったCPU（集中演算装置）のリペア（修理）を行っております。

インテグレーション・サポート部門においては、従来のインテグレーション業務に加え、前事業年度に受託したインテグレーション業務の拡大を図りました。

リペアセンタ部門においては、今後の新規業務受託に備え、従来、五反田テクニカルラボセンタと京浜島テクニカルラボセンタに分散していた設備と機能を京浜島ラボセンタに集中し、検査設備の増強を行い、現在オファー中のボードリペア業務開始への準備を行っております。

その結果、当事業部門の売上高は、414,671千円（前年同期比108.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、株式の発行による収入、借入金の返済等により前事業年度末に比し、88,305千円増加し、1,614,214千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果、得られた資金は、37,414千円（前中間会計期間は36,265千円、前年同期比3.2%増）となりました。これは主として税引前中間純利益167,461千円、売上債権の増加92,107千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果、使用した資金は、95,172千円（前中間会計期間は得られた資金が92,978千円）となりました。これは主として、差入保証金の差入による支出29,225千円、子会社出資に伴う支出23,484千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果、得られた資金は、141,739千円（前中間会計期間は450,373千円、前年同期比68.5%減）となりました。これは株式発行による収入509,243千円に対し、短期借入金の返済による支出333,000千円等によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当社は、保守管理業務を中心とした技術サービスを提供する事業を主としていることから、生産実績はございませんので、記載を省略しております。

### (2)受注実績

当社が顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額に必要なサービス対応作業時間等については、都度契約等による依頼業務に応じて頻繁に変動します。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、同数値の掲載を省略しております。

### (3)販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア・ソリューション	916,951	100.5
フィールド・ソリューション	1,266,266	109.2
ハードウェア・ソリューション	414,671	108.9
合計	2,597,890	105.9

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な販売先及び当該販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
サン・マイクロシステムズ(株)	573,426	23.4	669,754	25.8
日本ヒューレット・パッカード(株)	474,483	19.3	565,253	21.8
合計	1,047,909	42.7	1,235,007	47.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

### (1) 契約の締結

契約締結日	相手先	契約内容	契約期間
平成18年7月28日	イーエムシージャパン株式会社	同社の教育事業に関するアウトソーシング受託業務に関する契約	平成18年6月1日から平成19年5月31日まで

### (2) 契約の解除

相手先	契約内容	契約期間
マカフィー株式会社	当社と当社との取引契約に関する基本的事項を定めた契約	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで以後1年毎の自動更新

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、関西事業所の移転及び品川テクニカルラボセンタの設備と機能を東京テクニカルラボセンタへ移転・集約いたしました。移転後の設備の状況は以下の通りです。

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物附属設備 (千円)	器具及び備 品(千円)	合計 (千円)	
関西事業所 (大阪府吹田市)	ソフトウェア・ ソリューション フィールド・ ソリューション ハードウェア・ ソリューション	統括業務施設	14,714	5,938	20,652	57 (99)
東京テクニカル ラボセンタ (東京都大田区)	ソフトウェア・ ソリューション フィールド・ ソリューション ハードウェア・ ソリューション	リペア、 検査施設	8,855	2,422	11,278	2 (-)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 従業員の( )は、臨時雇用者数(年間の平均人員数)を外書しております。

なお、当中間会計期間の事業所移転等に伴い、以下の設備を除却しております。

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物附属設備 (千円)	器具及び備 品(千円)	合計 (千円)	
関西事業所 (大阪府吹田市)	ソフトウェア・ ソリューション フィールド・ ソリューション ハードウェア・ ソリューション	統括業務施設	4,917	52	4,969	57 (99)
東京テクニカル ラボセンタ (東京都大田区)	ソフトウェア・ ソリューション フィールド・ ソリューション ハードウェア・ ソリューション	リペア、 検査施設	4,660	793	5,453	2 (-)
本社 (東京都港区)	管理本部 ソフトウェア ソリューション フィールド・ ソリューション ハードウェア・ ソリューション	統括業務施設	-	3,126	3,126	289 (32)
その他事業所	フィールド・ ソリューション	統括業務施設	-	29	29	68 (1)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 従業員の( )は、臨時雇用者数(年間の平均人員数)を外書しております。

## 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000
計	69,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,052	20,052	ジャスダック証券取引所	-
計	20,052	20,052	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年6月21日 (注)	2,800	20,052	260,400	795,475	260,400	647,175

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 186,000円

資本組入額 93,000円

払込金総額 520,800千円

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
森 和昭	東京都港区	8,637	43.07
伊藤忠テクノサイエンス(株) (注)	東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル	2,200	10.97
JTP従業員持株会	東京都港区港南2-15-1 品川インターシティ A棟12階	805	4.01
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	480	2.39
日本証券金融(株)(業務口)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	465	2.31
フューチャーシステム コンサルティング(株)	東京都渋谷区渋谷3-28-13 渋谷新南口ビル	400	1.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	222	1.10
大和生命保険(株)	東京都千代田区内幸町1-1-7	200	0.99
サン・マイクロシステムズ(株)	東京都世田谷区用賀4-10-1	200	0.99
日本ヒューレット・パッカー ド(株)	東京都杉並区高井戸東3-29-21	200	0.99
シーティーシー・テクノロジ ー(株)	東京都千代田区富士見1-11-5	200	0.99
マカフィー(株)	東京都渋谷区道玄坂1-12-1 渋谷マークシ ティウエスト	200	0.99
岡本 勲	大阪府高槻市	200	0.99
計	-	14,409	71.85

(注) 伊藤忠テクノサイエンス(株)は、合併し平成18年10月1日付で伊藤忠テクノソリューションズ(株)となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,052	20,052	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	20,052	-	-
総株主の議決権	-	20,052	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	-	-	414,000	381,000	308,000	255,000
最低(円)	-	-	284,000	202,000	217,000	198,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年6月22日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成18年5月18日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

### 3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	1.5%
売上高基準	0.9%
利益基準	12.4%
利益剰余金基準	3.9%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,586,132		1,614,214		1,525,909	
2.受取手形	3	21,088		29,110		9,570	
3.売掛金		866,010		991,648		919,080	
4.たな卸資産		110,039		53,535		49,574	
5.その他		156,538		207,203		163,935	
貸倒引当金		3,540		4,057		3,704	
流動資産合計		2,736,269	79.6	2,891,654	79.2	2,664,367	78.6
固定資産							
1.有形固定資産	1	143,764	4.2	126,053	3.4	138,536	4.1
2.無形固定資産		20,408	0.6	25,813	0.7	18,335	0.5
3.投資その他の資産							
(1)差入保証金		284,326		276,766		287,719	
(2)その他		278,892		333,526		281,533	
貸倒引当金		27,119		1,267		1,011	
投資その他の資産 合計		536,099	15.6	609,026	16.7	568,241	16.8
固定資産合計		700,272	20.4	760,893	20.8	725,112	21.4
資産合計		3,436,542	100.0	3,652,548	100.0	3,389,480	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		221,967		162,650		196,992	
2. 短期借入金		597,000		120,000		453,000	
3. 賞与引当金		174,454		176,256		166,150	
4. 役員賞与引当金		-		11,500		-	
5. その他	2	430,064		421,157		390,547	
流動負債合計		1,423,486	41.4	891,564	24.4	1,206,690	35.6
固定負債							
1. 退職給付引当金		311,095		350,005		329,029	
2. 役員退職慰労引当金		80,940		92,520		87,160	
3. その他		-		18,042		20,598	
固定負債合計		392,035	11.4	460,567	12.6	436,788	12.9
負債合計		1,815,522	52.8	1,352,132	37.0	1,643,479	48.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		535,075	15.6	-	-	535,075	15.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		386,775		-		386,775	
資本剰余金合計		386,775	11.3	-	-	386,775	11.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		9,926		-		9,926	
2. 任意積立金		490,000		-		490,000	
3. 中間(当期)未処分利益		199,243		-		324,224	
利益剰余金合計		699,169	20.3	-	-	824,150	24.3
資本合計		1,621,019	47.2	-	-	1,746,000	51.5
負債・資本合計		3,436,542	100.0	-	-	3,389,480	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	795,475	21.8	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		647,175		-	
資本剰余金合計		-	-	647,175	17.7	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		9,926		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-		490,000		-	
繰越利益剰余金		-		357,839		-	
利益剰余金合計		-	-	857,765	23.5	-	-
株主資本合計		-	-	2,300,415	63.0	-	-
純資産合計		-	-	2,300,415	63.0	-	-
負債純資産合計		-	-	3,652,548	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,452,521	100.0	2,597,890	100.0	5,083,934	100.0
売上原価		2,145,937	87.5	2,102,613	80.9	4,354,997	85.7
売上総利益		306,584	12.5	495,277	19.1	728,936	14.3
販売費及び一般管理 費		259,477	10.6	302,206	11.7	498,502	9.8
営業利益		47,106	1.9	193,070	7.4	230,434	4.5
営業外収益	1	31,476	1.3	15,774	0.6	54,023	1.1
営業外費用	2	7,468	0.3	14,882	0.6	11,656	0.2
経常利益		71,114	2.9	193,962	7.4	272,800	5.4
特別利益	3	17,477	0.7	-	-	35,326	0.7
特別損失	4	120,363	4.9	26,501	1.0	120,363	2.4
税引前中間(当 期)純利益又は税 引前中間純損失 ( )		31,771	1.3	167,461	6.4	187,764	3.7
法人税、住民税及 び事業税		58,307		92,130		145,423	
法人税等調整額		21,396	36,911	13,789	78,341	13,957	131,465
中間(当期)純利 益又は中間純損失 ( )		68,682	2.8	89,119	3.4	56,298	1.1
前期繰越利益		267,925		-		267,925	
中間(当期)未処 分利益		199,243		-		324,224	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 （千円）	535,075	386,775	386,775	9,926	490,000	324,224	824,150	1,746,000	1,746,000
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	260,400	260,400	260,400	-	-	-	-	520,800	520,800
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	34,504	34,504	34,504	34,504
中間純利益	-	-	-	-	-	89,119	89,119	89,119	89,119
役員賞与の支給（注）	-	-	-	-	-	21,000	21,000	21,000	21,000
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	260,400	260,400	260,400	-	-	33,615	33,615	554,415	554,415
平成18年9月30日 残高（千円）	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	357,839	857,765	2,300,415	2,300,415

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失( )		31,771	167,461	187,764
2. 減価償却費		24,004	18,408	44,823
3. 貸倒引当金の増減額(減少: )		12,315	609	13,629
4. 賞与引当金の増減額(減少: )		18,141	10,105	9,837
5. 退職給付引当金の増減額(減少: )		139,465	20,975	157,399
6. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少: )		679	5,360	5,540
7. 役員賞与引当金の増減額(減少: )		-	11,500	-
8. 受取利息		1,328	7,893	3,561
9. 支払利息		4,194	3,326	8,345
10. 新株発行費		3,273	-	3,273
11. 株式交付費		-	11,556	-
12. 為替差損益(差益: )		18,118	4,323	33,425
13. 固定資産売却益		17,477	-	17,477
14. 固定資産除却損		-	13,579	-
15. 売上債権の増減額(増加: )		67,933	92,107	109,485
16. たな卸資産の増減額(増加: )		18,960	3,960	41,504
17. 仕入債務の増減額(減少: )		127,868	34,342	102,893
18. 未払金の増減額(減少: )		14,085	7,230	9,045
19. 未払費用の増減額(減少: )		7,912	31,380	1,285
20. 前受金の増減額(減少: )		22,358	3,667	4,661
21. 役員賞与の支払額		21,400	21,000	21,400
22. その他		7,181	8,056	5,970
小計		160,598	70,716	371,471
23. 利息の受取額		1,328	7,542	3,555
24. 利息の支払額		4,234	2,809	8,215
25. 法人税等の支払額		121,426	38,034	230,283
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,265	37,414	136,528
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		22,417	11,422	55,900
2. 無形固定資産の取得による支出		1,395	9,361	1,761
3. 無形固定資産の売却による収入		160,810	-	160,810
4. 子会社出資に伴う支出		15,219	23,484	26,801
5. 3ヶ月超定期預金の解約による収入		-	-	10,062
6. 差入保証金の差入れによる支出		66,170	29,225	72,927
7. 差入保証金の返還による収入		36,535	1,933	39,900
8. その他		834	23,613	17,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		92,978	95,172	71,250
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(減少: )		52,000	333,000	92,000
2. 配当金の支払額		31,902	34,504	31,902
3. 株式の発行による収入		430,276	509,243	430,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		450,373	141,739	306,373
現金及び現金同等物に係る換算差額		18,118	4,323	33,425
現金及び現金同等物の増減額 (減少: )		597,736	88,305	547,577
現金及び現金同等物の期首残高		978,332	1,525,909	978,332
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	1	1,576,068	1,614,214	1,525,909

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 原材料 月次総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 原材料 同 左 -	(1) 有価証券 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 原材料 同 左 -
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15～18年 器具及び備品 5～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア(自社利用) 5年	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、11,500千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員採用の増加等により従業員の年齢分布の偏りが解消され、数理計算上の見積りが高い確率で可能になったことから、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによります。</p> <p>この変更による期首の退職給付債務の増加額120,363千円は、特別損失に計上しております。この結果、従来の方法と比較して、売上総利益は2,389千円、営業利益及び経常利益は2,640千円減少し、税引前中間純損失は123,003千円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員採用の増加等により従業員の年齢分布の偏りが解消され、数理計算上の見積りが高い確率で可能になったことから、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによります。</p> <p>この変更による期首の退職給付債務の増加額120,363千円は、特別損失に計上しております。この結果、従来の方法と比較して、売上総利益は、21,308千円、営業利益及び経常利益は22,892千円減少し、税引前当期純利益は143,255千円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。	同 左	決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。                      これによる損益に与える影響額はありません。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。                      これによる損益に与える影響額はありません。</p>
<p style="text-align: center;">-</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,300,415千円であります。                      なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p style="text-align: center;">-</p>	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)                      前中間会計期間において、新株発行費として掲記されていたものは、当中間会計期間から株式交付費として表示しております。</p>



追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
-	<p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成18年6月21日に実施した有償一般募集による新株式発行(2,800株)は、引受証券会社が引受価額(186,000円)で買取引受を行ない、当該引受価額とは異なる発行価格(200,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額との差額39,200千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する方式であれば、株式交付費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、この方式によった場合に比べ、株式交付費の額と、資本金及び資本準備金の合計額とはそれぞれ39,200千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>	-

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 130,839千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 139,329千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 148,844千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債「その他」に含めて表示しております。	2. 消費税等の取扱い 同 左	-
-	3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 7,849千円	-
-	4. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末における借入未実行残高は次の通りです。 当座貸越限度額 820,000千円 借入実行残高 120,000千円 差引額 700,000千円	4. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次の通りです。 当座貸越限度額 820,000千円 借入実行残高 453,000千円 差引額 367,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,328千円 為替差益 19,674千円 受取損失分担金 9,000千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,893千円 為替差益 7,552千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,561千円 為替差益 35,438千円 受取損失分担金 12,000千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,194千円 新株発行費 3,273千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,326千円 株式交付費 11,556千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,345千円 新株発行費 3,273千円
3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 17,477千円	-	3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 17,477千円

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 特別損失のうち主要なもの 退職給付債務の簡便法から 原則法への変更に伴う差額 120,363千円	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 13,579千円 事業所等移転費用 12,922千円	4. 特別損失のうち主要なもの 退職給付債務の簡便法から 原則法への変更に伴う差額 120,363千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 14,954千円 無形固定資産 9,050千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 15,476千円 無形固定資産 2,932千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 33,333千円 無形固定資産 11,490千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当中間会計期間増 加株式数(株)	当中間会計期間減 少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	17,252	2,800	-	20,052
合計	17,252	2,800	-	20,052

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,800株は、平成18年6月21日に実施した公募増資によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,504	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円) 現金及び預金 1,586,132 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 10,063 現金及び現金同等物 <u>1,576,068</u>	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間貸借対照表の現金 及び預金残高は一致してありま す。	1 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び現金同等物の期末残 高と貸借対照表の現金及び預金 残高は一致してあります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">79,852</td> <td style="text-align: right;">56,980</td> <td style="text-align: right;">22,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,852</td> <td style="text-align: right;">56,980</td> <td style="text-align: right;">22,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,460千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,577千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,275千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,205千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">782千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,375千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,875千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	79,852	56,980	22,871	合計	79,852	56,980	22,871	1年内	14,116千円	1年超	10,460千円	合計	24,577千円	支払リース料	10,275千円	減価償却費相当額	9,205千円	支払利息相当額	782千円	1年内	1,500千円	1年超	5,375千円	合計	6,875千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">87,224</td> <td style="text-align: right;">43,593</td> <td style="text-align: right;">43,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87,224</td> <td style="text-align: right;">43,593</td> <td style="text-align: right;">43,631</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,161千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,819千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,981千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,053千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,157千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,875千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,375千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	87,224	43,593	43,631	合計	87,224	43,593	43,631	1年内	16,161千円	1年超	28,819千円	合計	44,981千円	支払リース料	10,190千円	減価償却費相当額	9,053千円	支払利息相当額	1,157千円	1年内	1,500千円	1年超	3,875千円	合計	5,375千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">89,615</td> <td style="text-align: right;">41,372</td> <td style="text-align: right;">48,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,615</td> <td style="text-align: right;">41,372</td> <td style="text-align: right;">48,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,388千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,183千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,572千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,961千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,834千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,463千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,625千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,125千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	89,615	41,372	48,242	合計	89,615	41,372	48,242	1年内	17,388千円	1年超	32,183千円	合計	49,572千円	支払リース料	19,961千円	減価償却費相当額	17,834千円	支払利息相当額	1,463千円	1年内	1,500千円	1年超	4,625千円	合計	6,125千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産	79,852	56,980	22,871																																																																																									
合計	79,852	56,980	22,871																																																																																									
1年内	14,116千円																																																																																											
1年超	10,460千円																																																																																											
合計	24,577千円																																																																																											
支払リース料	10,275千円																																																																																											
減価償却費相当額	9,205千円																																																																																											
支払利息相当額	782千円																																																																																											
1年内	1,500千円																																																																																											
1年超	5,375千円																																																																																											
合計	6,875千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産	87,224	43,593	43,631																																																																																									
合計	87,224	43,593	43,631																																																																																									
1年内	16,161千円																																																																																											
1年超	28,819千円																																																																																											
合計	44,981千円																																																																																											
支払リース料	10,190千円																																																																																											
減価償却費相当額	9,053千円																																																																																											
支払利息相当額	1,157千円																																																																																											
1年内	1,500千円																																																																																											
1年超	3,875千円																																																																																											
合計	5,375千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産	89,615	41,372	48,242																																																																																									
合計	89,615	41,372	48,242																																																																																									
1年内	17,388千円																																																																																											
1年超	32,183千円																																																																																											
合計	49,572千円																																																																																											
支払リース料	19,961千円																																																																																											
減価償却費相当額	17,834千円																																																																																											
支払利息相当額	1,463千円																																																																																											
1年内	1,500千円																																																																																											
1年超	4,625千円																																																																																											
合計	6,125千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	54,000

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	54,000

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の明細

区 分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	54,000

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)において、損益等からみて重要性が乏しいため持分法投資損益等の注記は行っていません。また当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)においては該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 375,845円08銭	1株当たり純資産額 114,722円52銭	1株当たり純資産額 99,988円44銭
1株当たり中間純損失金額 15,965円22銭	1株当たり中間純利益金額 4,737円21銭	1株当たり当期純利益金額 2,048円65銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失であり、また潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 当社は、平成18年2月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下の通りとなります。 1株当たり純資産額 93,961円27銭 1株当たり中間純損失金額 3,991円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、中間純損失であり、また潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 当社は、平成18年2月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。 1株当たり純資産額 88,319円71銭 1株当たり当期純利益金額 11,973円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( )(千円)	68,682	89,119	56,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	21,000
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )	(21,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は普通株式に係る中間純損失 ( )(千円)	68,682	89,119	35,298
期中平均株式数(株)	4,302	18,812	17,230

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>平成18年1月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年2月1日をもって次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年2月1日をもって普通株式1株につき4株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 12,939株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成18年1月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。</p>	-	<p>平成18年5月18日及び平成18年6月1日開催の取締役会において、下記の通り新株式の発行を決議し、平成18年6月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年6月21日付で資本金は795,475千円、発行済株式総数は20,052株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 2,800株</p> <p>発行価格 : 1株につき 200,000円</p> <p>一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 186,000円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>払込金額 : 1株につき 153,000円</p> <p>この金額は、会社法上の払込金額であり、平成18年6月1日開催の取締役会により決定された金額であります。</p> <p>資本組入額 : 1株につき 93,000円</p> <p>資本組入額は、払込金額の2分の1相当額及び引受価額が払込金額を上回る金額の2分の1相当額であります。</p> <p>払込金額の総額 : 428,400千円</p> <p>引受価額の総額 : 520,800千円</p> <p>資本組入額の総額 : 260,400千円</p> <p>払込期日 : 平成18年6月21日</p> <p>資金の用途 : 借入金返済 300,000千円及び残額を新木場テクニカルセンタの設備投資の資金に充当する予定であります。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 93,961円27銭</td> <td>1株当たり純資産額 88,319円71銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額 3,991円30銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 11,973円19銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> </tbody> </table>	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 93,961円27銭	1株当たり純資産額 88,319円71銭	1株当たり中間純損失金額 3,991円30銭	1株当たり当期純利益金額 11,973円19銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 93,961円27銭	1株当たり純資産額 88,319円71銭									
1株当たり中間純損失金額 3,991円30銭	1株当たり当期純利益金額 11,973円19銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額									

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成18年5月18日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年6月2日及び平成18年6月13日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年5月10日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績キャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績キャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書書提出会社）が別途保管しております。